

【研究ノート】

のれんの償却に関する一考察

A Consideration about Amortization of Goodwill

呉 屋 悟 空

Goku GOYA

【要 旨】

2001年、米国の会計基準は買入のれんの会計処理について持分プーリング法を禁止すると同時に買入のれんの償却を禁止して減損テストを行うこととなった。国際会計基準においても2004年に同様の会計処理へ改訂され、日本においても国際会計基準が導入されることとなっている。2012年にはいつから国際会計基準を全面適用するか判断しなければならない。しかし日本の会計基準では、買入のれんは20年以内に償却すると同時に減損会計の対象資産としており、2009年7月に企業会計基準委員会が公表した「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」における日本の会計基準の正の買入のれんの償却について国際会計基準に収斂するの可否か方向性ははっきりしていない。買入のれんは償却すべきか否か。日本の会計基準における正の買入のれんの会計処理は国際会計基準と同様に、非償却かつ減損処理とすべきなのかを論考し、現行の償却を継続するのであれば、どのような償却方法が合理的なのかを考察していきたい。

キーワード：買入のれん、自己創設のれん、経済的資源、擬制資産、資産定義

はじめに

「買入のれんを償却すべきか否か、償却するならば何年で償却すべきか」という議論が長年続いていたが、2001年に米国の財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board：FASB）がのれんの償却を禁止することによって、これらの議論に一応の決着が着いた。買入のれんを償却せず、減損のみとする会計処理には、以下のような考え方が根底にあると思われる。

買入のれんは超過収益力という経済的資源であり、その価値は超過収益力に左右されるものである。超過収益力が上がればその価値も上がり、超過収益力が下がればその価値も下がる。よって、超過収益力の評価が買入のれんの簿価を下回ることがなければ、その簿価を切り下げる必要もなく、減価償却のように規則的に償却するのは不合理である。減損会計により収益性を算出し、将来キャッシュフローの割引現在価値をもとに評価すべき

である。」

この考え方は買入のれんが、単に差額として資産計上されたものではなく、「将来の経済的便益をもたらす経済的資源」として資産負債中心観により計上されていることが前提であると言えよう。しかし買入のれんには、被取得企業の超過収益力以外の要素が含まれており、そのすべてが経済的資源と言えるかどうかは疑問である。

1. 買入のれんとは何か

まず買入のれんが何かを確認していきたい。買入のれんとは自己創設のれんを含まない客観のれんと考えて良いのだろうか。その本質、構成要素、定義を確認する。

1.1 買入のれんとは被取得企業ののれんの公正価値なのか

のれんの本質は超過収益力であり、その公正価値は将来期待される超過利益の割引現在価値と考えるのが合理的であろう。それでは買入のれんとは、被取得企業が持っていた超過利益の割引現在価値と考えてよいのだろうか。仮に買入のれんの取得時における公正価値を被取得企業の将来期待される超過利益の割引現在価値と考えた場合において、同額を対価として支払って取得企業にメリットがあるのだろうか。取得企業としては、被取得企業ののれんに対する支払対価をできるだけ抑えることによって取得企業の買収メリットが大きくなる。よってその支払対価は被取得企業ののれんの公正価値よりも低い価額になるはずである。もし被取得企業ののれんの公正価値以上の支払いをするとすれば、それは取得企業との合併後の相乗効果を期待したものであり、合併後の自己創設のれんの期待値が含まれていることになる。いずれにしても、被取得企業ののれんの公正価値と買入のれんの取得価額は一致するものではない。では「被取得企業ののれん」と「買入のれんの取得価額」はどのような関係にあるのだろうか。これについては山内教授が残余的暖簾観における残余の分解により説明している。買入のれんの評価は単独で評価されるものではなく、取得対価から被取得企業の純資産公正価値を控除した差額（残余）である。山内教授は取得対価と企業の価値の関係を以下のように述べている¹。

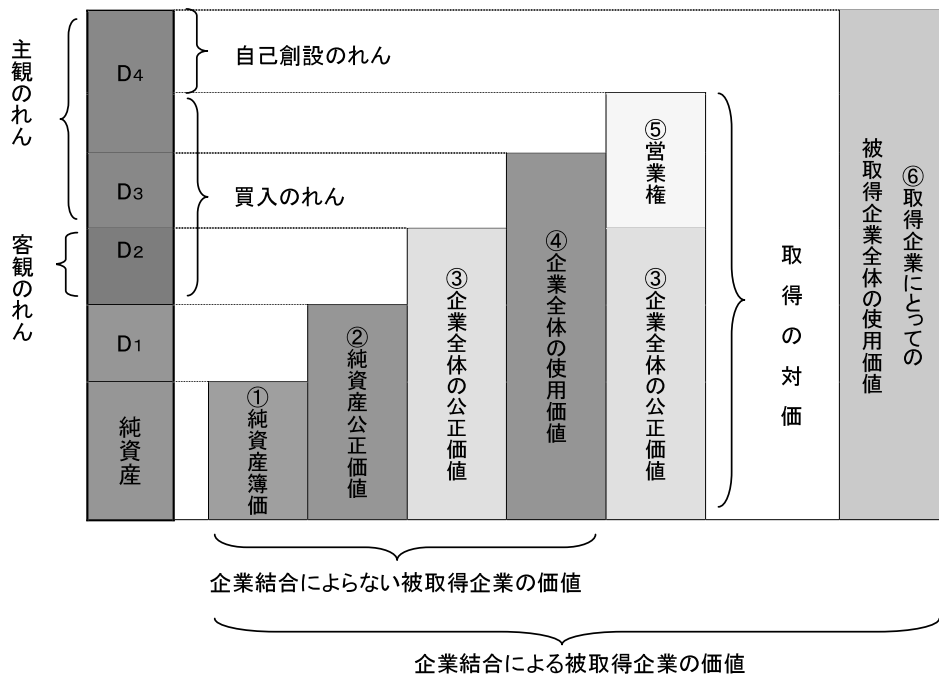
残余的暖簾観について考える際には、そもそも何から何を控除した残余なのかということを検討する必要がある。そこでより具体的に（株主価値としての）企業価値全体の価値について、企業全体の公正価値、企業全体の使用価値、および取得企業にとっての被取得企業全体の使用価値という3つの価値に分けて考える。一方、純資産については（認識）純資産簿価と（認識）純資産公正価値²の2つの価値に分けて考えていくことにする。

残余にはプラスの残余とマイナスの残余とがあるが、プラスの残余のみに焦点をあててみると、企業における純資産簿価、純資産公正価値、企業全体の公正価値、企業全体の使用価値、および取得企業にとっての被取得企業全体の使用価値の関係は、図表1のようになり、そこに4つの残余が生じることになる。

図表 1 4つの残余と買入のれんの関係の用語の意義

- ① 純資産簿価：諸資産の簿価－諸負債の簿価
- ② 純資産公正価値：諸資産の公正価値－諸負債の公正価値
- ③ 企業全体の公正価値：(株主価値としての) 企業全体の公正価値
- ④ 企業全体の使用価値：(株主価値としての) 企業全体の使用価値
- ⑤ 営業権：通常、暖簾 (goodwill) と同義に用いられる営業権とは異なり、取得企業が被取得企業を支配する権利³
- ⑥ 取得企業にとっての被取得企業全体の使用価値：取得企業からみた被取得企業の (株主価値としての) 企業全体の使用価値

図表 1 4つの残余と買入のれんの関係



(出所：山内 暁『暖簾の会計』中央経済社2010年、p227、図表11-2 [4つの残余] を加工修正)

図表 1 の考え方により買入のれんの取得価額は、被取得企業ののれんの公正価値と一致しないと言える。被取得企業ののれんの公正価値と言えるのは D2 部分の客観のれんだけである。D3 は被取得企業が自ら評価した主観のれんに相当する部分である。買入のれんとは、これら D2 と D3 に取得企業が期待した相乗効果である主観のれん D4 の一部を加算したものである。買入のれんとは、これらの部分のうち対価を支払った部分であり、「買入のれん＝被取得企業ののれんの公正価値」ということではない。買入のれんには被取得企業が自ら評価した主観のれん及び取得企業が取得の時点で取得後の相乗効果を期待した主観のれんが含まれているのである。次に買入のれんの構成要素について確認していきたい。

2. 買入のれんの定義と構成要素

2.1 買入のれんの定義

買入のれんには客観のれんだけではなく主観のれんが含まれていることを確認したが、それでは買入のれんはどのような定義でどのような構成要素から成り立っているのであろうか。各会計基準による資産の定義を確認する。

(1) 日本における「買入のれん」の定義

従前、買入のれんと営業権は同義であったが、「結合に係る会計基準」では、買入のれんを次のように定義し、営業権は買入のれんに含まれるものとした。

(a)「のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得価額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額をいい、不足する額は負ののれんという。」(企業結合に係る会計基準二 8)

(b)「営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定は、のれん又は負ののれんを含めて表示する。」(企業結合に係る会計基準注 19)

会社法は、この基準に沿っているため、のれんは単なる差額として計算されることになり、超過収益力を意味する営業権とは異なる概念となった。また、差額概念であるため、事業に関する取引ではなく株式取引である株式交換・移転においても、のれんの計上が認められている(会社計算規則第 20 条、第 27 条、第 28 条)⁴。

上記における定義では超過収益力を積極的に評価しているわけではない。「取得価額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額」という差額として評価し、その本質については触れていないのである。

(2) 米国基準における「買入のれん」の定義

FASB は、企業結合で取得された買入のれんの当初認識に関して、財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards : SFAS) 第 141 号において次のように定めている。

被取得エンティティの取得コストが、取得資産ならびに負債の純額を超過する額をのれんとして資産認識しなければならない。パラグラフ 39 で示された規準を満たさない取得無形資産は、のれんとして認識される金額に含まれるものとする(par.43)⁵。SFAS 第 141 号で示す無形固定資産とは以下のとおりである⁶。

「無形資産は、契約上あるいは他の法的な権利により発生する場合、のれんと分離し、資産として認識しなければならない。無形資産が契約上もしくは他の法的な権利から発生し

ていない場合、当該無形資産を獲得したエンティティから分離、分割することができ、売却、移転、ライセンス、賃貸、あるいは交換ができる場合に限り、のれんから切り離して認識しなければならない。しかしながら、この基準書の目的に照らして、個別に売却、移転、ライセンス、賃貸、あるいは交換ができない無形資産についても、当該無形資産が関連した契約、資産、あるいは負債と組み合わせて販売、移転、ライセンス、賃貸、あるいは交換できる場合、分離可能であるとみなす。この基準書の目的に鑑みて、従業員の集合体はのれんから切り離した無形資産として認識しないものとする (par.39)。」

ここから明らかなように、SFAS 第 141 号では、企業結合の取得コストのうち、識別される資産・負債に配分された後の残余としてのれんを定義し、それを取得時に資産計上することを要求している。したがって、当初認識されるのれんは、取得コストの配分対象となる識別可能資産・負債、なかでも識別可能とされる無形資産の範囲によって、大きく影響を受けることになる。

(3) 国際会計基準における「買入のれん」の定義

国際会計基準 (International Accounting Standards : IAS) において、資産とは「過去の事象の結果として企業が支配し、かつ将来の経済的便益が企業に流入することが期待される資源」と定義されている。無形資産はこのように定義された資産のうち、「物質的実態のない識別可能な非貨幣資産」である (IAS38,par.8)⁷。

国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee: IASC) は、「買収による原価が交換取引日における識別可能資産および負債の公正価値に対する買収企業の持分を超過する部分は、のれんとして資産計上しなくてはならない」 (IAS22,par.41) と規定する。ここで買収による原価は「企業の純資産に対する支配と引き換えに買収企業により支払われた現金または現金同等物、もしくは交換取引日において買収企業が提供したその他購入対価の公正価値」 (IAS22,par.21) と定義された⁸。

2001 年に IASC が、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board : IASB) として新体制に移行したあと、IASB は「買入のれん」について以下のように規定している。

IFRS 第 3 号は、買入のれんを「企業結合で取得されたその他の資産から生ずる将来の経済的便益を表象する資産で、個別に識別可能ではなく、分離して認識されないもの」と定義している (IFRS3.A)。つまり、当該基準書はのれんについて、その性質に着眼した積極的な定義を与えており、取得企業に対し、これを資産として認識すべきことを求めている。ただし、直接のれんを測定することは困難であることから、これを残余として間接的に測定する (IFRS3,BC328)。すなわち、取得日におけるのれんの金額は、(a) が (b) を上回る差額として算定される (par.32)⁹。

IFRS 第 3 号では、以上のように買入のれんを定義した理由として、「測定手法と概念と

を混同すべきでない」と決定したため、IAS第22号とは異なり、買入のれんをその測定方法ではなく性質で定義した」(IASB 2002b,par.BC96;IASB 2004c,par.BC129)と説明している。このように、IASBでは残余としての、のれんの定義ではなく将来の便益という新しい定義がなされている。これは、のれんを何ものでもない残余とみるのではなく、積極的に独立した価値のあるものとしてみているという点において、残余の側面を重視した買入のれん概念からの変化がみられる。

(4) イギリスにおける「買入のれん」の定義

イギリスにおいて、「のれん (goodwill) とは、組織全体としてみた企業の価値と、その企業が保有する処分可能純資産の公正価値合計額との差額 (SSAP22,par.26)¹⁰」をいい、「買入のれん (purchased goodwill) とは、他企業の買収を取得 (acquisition) として処理したために生じるのれんをいう。連結によって生じるのれんも買入のれんの一種である。(SSAP22,par.28)¹¹」と定義している。

英国財務報告基準 (Financial Reporting Standards: FRS) 第10号において、積極買入のれんは資産計上し、貸借対照表で資産として区分する (par.7) が、自己創設のれんは資産計上してはならない (par.8) と規定されている¹²。

FRS 第5号において、資産とは、当該項目の存在についての十分な証拠があり (適切な場合には、将来の便益の流入が生じるであろう証拠を含む)、かつ当該項目を十分な信頼性をもって貨幣金額で測定できる場合に、当該項目を資産として貸借対照表で認識しなければならないことになっている (par.20)¹³。

さらに、FRS 第10号は無形資産を、「物的実体がなく、識別可能 (identifiable) であり、かつ管理 (custody) または法的権利 (legal rights) を通じてエンティティ (実体) により統制される非金融固定資産 (non-financial fixed assets)」(par.2) と定義する¹⁴。

それでは、FRS 第10号は、正の買入のれんをどのような根拠により、資産処理するのであろうか。

FRS 第10号は、その「要約」(summary) のなかで、買入のれんを、その他の資産のような資産でもなければ、価値の即時損失でもなく、むしろ、それは、買収企業自体の財務諸表における資産として示される投資の原価と連結財務諸表における買収された資産と負債に帰属する価値との間の「橋渡し役」(bridge) となるとし、さらに買入のれんは、本来資産ではないけれども、株主持分からの控除ではなく、報告エンティティ (報告実体) の資産のなかにそれを含めるのは、買入のれんを企業経営者が依然として説明する責任を負っている「より大きな資産、つまり投資の一部」(part of a larger asset, the investment) と認めているからである (summary,b)、としている¹⁵。

FRS 第10号は、買入のれんを連結財務諸表において、すべての識別可能な資産と負債を認識した後に残る、購入 (買収) 対価の残高 (投資した額の一部) であるとみなし、その

資産計上の理由を、企業経営者が、「買入のれんに投資した額」（買入のれんに対する支払額）について引き続き会計責任を負うことに求めているわけである。これは、買入のれんを純粋な「収益・費用観」（コスト・アプローチ）のもとでの「資産性」（広義の発生費用）の解釈であって、生産的資源のような本来の資産ではなく、期間損益計算を正しく行うために設けられた換金性のない資産、すなわち、繰延資産のように、経過的に資産として計上された計算項目（擬制資産）にすぎない¹⁶と考えることができる。

2.2 買入のれんの構成要素

（1）SFAS における買入のれんの構成要素

SFAS 第 141 号「事業の結合」(BC102-106)は、買入のれんの構成要素を 6 つに分解(図表 2 参照)し、3 と 4 をコアのれんとして、のれんの本質としている。そして、6 は、取得企業の損失であり、1 と 2 及び 5 の要素はできるだけ排除することが求められている¹⁷。

図表 2 SFAS 第 141 号による買入のれんの構成要素と判定

	要 素	判 定
1	被取得企業の純資産の帳簿価額を超過する公正価値	被取得企業がその純資産について認識しなかった利益を反映したもので「のれん」ではない。
2	取得企業が取得日において未認識であったその他の純資産の公正価値	個別の資産として認識されるであろう無形資産であり「のれん」ではない。
3	被取得企業の既存事業の継続企業要素の公正価値	被取得企業に関連するもので、継続企業要素とは、既存のビジネスが生む高い収益力であり、結合前に被取得企業においてすでに内部創設された「のれん」を意味している。
4	被取得企業と取得企業の結合によるシナジーの公正価値	取得企業と被取得企業の結合体に関連するものであり、結合によって生じるシナジーを表している。
5	取得企業による被取得企業の測定誤り	資産に該当せず、単なる測定上の誤りである。例えば、現金のみの取引による購入価格は測定上のエラーをもたらさないであろうが、取得企業の株式を用いる場合にはエラーが生じる可能性がある。
6	取得企業による過大な支払い	取得企業の損失を表している。

(出所：石川文子「無形資産とのれんの減損処理」『経営学研究論集』第 20 号、2004 年、pp127-128 をもとに筆者作成)

上記図表 2 の SFAS 第 141 号により「被取得エンティティの取得コストが、取得資産ならびに負債の純額を超過する額をのれんとして資産認識しなければならない。」という定義により算出されたのれんには、本来ののれん（コアのれん）以外の数値が混入してしまう。ただし、1 と 2 については、買収した識別可能資産を正確に公正価値として評価すれば、発生しないものである。SFAS は、3 と 4 を、「コアのれん」として「のれんの本質」とし

ている。4については対価を支払っているということから買入のれんに含まれることは明らかであるが、この4の部分は被取得企業と取得企業の結合後にシナジーが生ずるものと期待されて対価を支払ったものであり、合併時において実際にシナジーが発生するかどうかは未確定であるとともに、合併後に生ずる主観のれんに該当するものである。よって厳密には、被取得企業がもっていた自己創設のれんが実現した客観のれんとは性質が異なるものであり、この部分については、主観のれんと言える部分である。ただ、実務上3と4を区分して評価することは困難であり、4を買入のれんに含めて評価されることについてはやむを得ないであろう。5と6については、取得企業による買収価格の算定ミスか、買収時の被買収企業の公正価値を超える株価の値上がりか、どちらにしろ、買入のれんから除外して費用として計上されるべきものである。しかし、このミスや過払い部分についても、実務上区分して算出することは困難であり、買入のれんに含めて計上することになる。

(2) IFRS における買入のれんの構成要素

IFRS 第3号では、のれんについて図表3に示す構成要素をあげ、(a)と(b)を本質的な「のれん」である「コアのれん」とであると説明している(IASB2002b,par.BC98;IASB2004c,par.B130)。構成要素(a)は、SFAS141における構成要素3に相当するものである。また、構成要素(b)は、構成要素4に相当するものである。

構成要素(c)は、構成要素6のうち過大支払に相当するものであるが、SFAS第141号のような過小支払は、IASBによる2002年公開草案およびIFAS第3号では取り上げられていない。構成要素(d)は、SFAS第141号における構成要素1と構成要素5に相当するものである。なお構成要素2は取り上げられていない¹⁸。

図表3 IFRS3におけるのれんの構成要素

構成要素	IFRS 3におけるのれんの構成要素	対応する SFAS141
(a)	被取得企業の「ゴーイングコンサーン」要素の公正価値	3. 被取得企業の既存事業の継続企業要素の公正価値
(b)	取得企業と被取得企業の純資産が結合することにより期待されるシナジー効果の公正価値	4. 被取得企業と取得企業の結合によるシナジーの公正価値
(c)	取得企業による過大支払	6. 取得企業の過大な支払
(d)	企業結合の原価または被取得企業の識別可能な資産、負債や偶発負債の公正価値の測定誤差や誤謬、それらの識別可能な項目を公正価値でない金額で測定することを要求する会計基準の要求により生じる差額	1. 被取得企業の純資産の帳簿を超過する公正価値 5. 取得企業による被取得企業の測定誤り
—	—	2. 取得企業が取得日において未認識であったその他の純資産の公正価値

(出所：山内 暁著、『暖簾の会計』、中央経済社、2010年、P125、
図表6-5 [2002年公開草案およびIFRS3におけるコア暖簾]を加工修正)

以上 IFRS では、買入のれんをその評価は差額としているものの、その性質としては将来の便益として考えている。ただしその構成要素には取得企業による過大支払いや測定誤差が含まれていることを認めている。(b) の取得企業と被取得企業の純資産が結合することにより期待されるシナジー効果の公正価値の評価は対価を支払っていることから買入のれんに含まれるものの主観的なものであることに違いはない。買入のれんは取得の時点で既に客観的な評価ではなく主観的な要素が含まれているということである。そして取得後も減損会計における将来キャッシュフローという主観的な要素を含む方法により評価されるのである。そして FASB においても減損テストには以下のような限界を認めている。

提案されている減損テストは、報告単位ののれんの帳簿価額は当該単位ののれん合計（買入のれん及び自己創設のれん）を超えないということのみを保証するのであって、そのために実質的に内部創設のれんを資産計上するとみなされる可能性がある。しかしながら、被取得企業が取得企業とまったく統合されなかったとしても、取得のれんと買収後に創出されたのれんと分離することは不可能である（SFAS142、par.B97）¹⁹。

よって買入のれんとは支払対価があるとはいえ、それは被買収企業のもっていた客観のれんのみではない。買収企業との結合による発生するであろう自己創設のれんに期待して支払ったものが含まれており、結合後の減損会計における評価についても自己創設のれんの排除はできないのである。

3. 買入のれんにおける資産定義の適用

減損会計において、その評価額に自己創設のれんの混入は避けられない。買入のれんのみを認め、自己創設のれんの資産性を否定している根拠は、次の3点に要約できる²⁰のであるが、買入のれんに含まれる自己創設のれんは資産として計上されてしまうことになる。

- ① 企業会計は、一般に取得原価主義を採用しているので、対価の支出の伴わない自己創設のれんの資産性は認められない。
- ② のれんは無形のものであり、独立してその価値を測定することは困難であるから、有償取得の場合以外は資産に計上すべきでない。
- ③ のれんの価値は、有形資産に比べて、その性質が曖昧であり具体的裏付けを欠いているから、買入のれんの場合とはともかく、自己創設のれんを資産として計上することは健全でない。

それでは買入のれんと自己創設のれんは、資産としてどのような意味をもっているのだろうか。これらの資産をどのような理由で区分するのかという点から論考したい。

まず対価を支払って購入した買入のれんは、資産計上されるのであるが、これはどのような資産なのだろうか。国際会計基準（IFRS 第3号）において、買入のれんを「将来の

経済的便益を表象する資産」と定義していることを確認した。しかし、ここでは別の視点から買入のれんを繰延資産のような擬制資産と考えることはできないか検討してみたい。

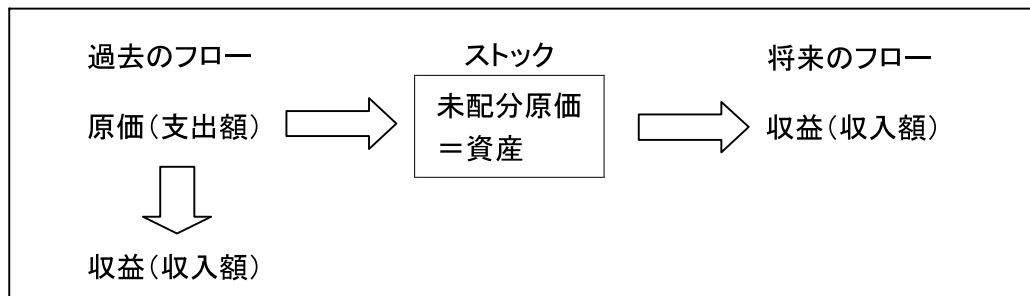
買入のれんを非償却とし、減損のみとする会計処理は、資産負債中心観を根拠としているのではないかと考える。価値の減価がみられたときにのみ費用計上し、そうでなければ費用計上しないという考えは、公正価値を重視する資産負債中心観の考え方そのものだからである。そこで、資産負債中心観と収益費用中心観による資産の定義から、のれんの資産性を再度検討したい。

3.1 資産負債中心観と収益費用中心観

まず資産負債中心観は、期間損益を「一定期間における企業の富（経済的資源）の変動額」と捉えている。この会計観では、一定時点つまり期首および期末の経済的資源を把握することが最重要課題となる。資産とは「将来の経済的便益をもたらす経済的資源」であり、負債とは「他の主体に経済的資源を移転する債務」である。その差額によって持分（純資産額）が定義され、さらにその持分の変動額によって利益が決定される。減価償却費などの費用概念も「将来の経済的便益の減少」といったように、資産概念に従属して定義されている²¹。

収益費用中心観は、期間損益を「取引（収支計算）を基礎とした収益と費用との対応計算」と捉えている。収益費用中心観における資産と期間損益との関係は図表4のように示すことができる。

図表4 収益費用中心観の前提



（出所：梅原秀継『のれん会計の理論と制度－無形資産および企業結合会計基準の国際比較－』白桃書房、2000年、p 30 図表3-2「収益費用中心観の前提」を加工修正）

このように収益費用中心観は、過去（期中）のフローである取引額ないし取得原価（支出額）を当期の期間収益と対応させ、その残額を将来のフローである次期以降の期間収益と対応させるプロセスが必要となっている。それゆえ収益費用中心観は、取引＝対応アプローチ（transaction based matching approach）と言い換えることができる。収益費用中心観における資産は、決算時の経済的資源との一致を必ずしも要請されるものではなく、取引額の期間配分の結果生じる未配分原価（unallocated cost）にすぎない。それゆえ経

済的資源としての実在性が認められない繰延費用についても、資産性が認められるのである²²。

このように、資産負債中心観と収益費用中心観の対立が経済的資源説と未配分原価説との対比と捉えるならば、いずれの会計観を前提とするかによって資産の定義に含まれる項目も異なってくるはずである。以下では、この経済的資源説と未配分原価説に従って、買入のれんを含む各項目の資産性を検証することにしよう²³。

3. 2 資産負債中心観および収益費用中心観からみたのれんの資産性

(1) 資産負債中心観からみたのれんの資産性²⁴

まず資産負債中心観の資産の定義は次のように分類できる。A－1が資産の本質的な要件とされるものであり、A－2を課すかどうかは論者による。

A－1：将来の経済的便益をもたらす経済的資源

A－2：分離可能性があること

ここで問題となるのは、のれんの構成要素である。のれんを差額説とみなす説には、総合評価勘定説と相乗効果説がある。総合評価勘定説に従った場合、のれんは、会計上の測定誤差とみなされるので、A－1を満たすとはいえない、一方、相乗効果説に従った場合には、自己創設のれん及び買入のれんの構成要素は、将来の経済的便益をもたらす相乗効果と解釈できるはずである。それゆえ、いずれののれんもA－1を満たすといえる²⁵。しかし、のれんの構成要素の多くは企業と密接不可分なものであるので、分離可能性をみたすとはいえない。自己創設のれんも買入のれんも、A－2を満たさないのである²⁶。このように、資産負債中心観における資産の定義では、自己創設のれんと買入のれんを区別して処理することはできない。

(2) 収益費用中心観におけるのれんの資産性²⁷

これに対して、収益費用中心観の資産の定義は次のように分類できる。

B－1：過去における原価を特定できること

B－2：将来収益との期間的対応関係が認められること

収益費用中心観では、過去の取得原価（取引額）が確定した部分のうち、将来の収益と対応する部分が資産として繰り越される。まず当該科目が資産とみなされるには、B－1を満たすことが必要である。買入のれんは買収企業（報告企業）と被買収企業が取引を行ったときに生じるものであり、取得原価を特定できるのでB－1を満たし得る。自己創設の

れんは、外部から直接取得するものではなく、決算時の企業価値と識別可能資産との差額と定義されるので、原価の特定はそもそも不可能である。それゆえ B - 1 の要件を満たさないといえる。

一方、B - 2 の期間的対応関係は、資産負債中心観における A - 1 と同様に操作可能な概念ではない。そこで、次のような 3 つのプロセスとして理解するのが妥当である。

- (a) 因果関係を探ること (association of cause and effect)
- (b) 規則的かつ合理的に配分すること (systematic and rational allocation)
- (c) 即時費用として認識すること (immediate recognition)

(a) は、売上原価のように、収益との直接的な因果関係を要求するものであり、(b) は、営業用固定資産一般の減価償却のように、期間配分の規則性を要求するものである。(a) あるいは(b)のいずれかを認めることができれば、その項目は、未配分原価として決算貸借対照表に資産計上されることになるが、認められない場合には、(c) に従いその期の費用として計上されることになる。買入のれんについては、(a) の因果関係を探ることはできないので、(b) の規則性があるかどうかが問題となる。APB 意見書第 17 号を代表例として複数の会計基準では、買入のれんを規則的に配分することを一般に認めており、B - 2 の要件を満たすとされている。以上の議論をまとめると、図表 5 が得られる。なお、のれんの構成要素の解釈は相乗効果説を前提としている。

図表 5 資産の定義の適用

	資産負債中心観		収益費用中心観	
	A - 1	A - 2	B - 1	B - 2
製品	○	○	○	○
工場設備	○	○	○	○
繰延税金資産	×	×	○	○
買入のれん	○	×	○	○
自己創設のれん	○	×	×	×

(出所：梅原秀継『のれん会計の理論と制度－無形資産および企業結合会計基準の国際比較－』白桃書房、2000 年、p 34、図表 3 - 3 資産の定義の適用を加工修正)

梅原教授は、図表 5 について次のように説明している。買入のれんに焦点をあててみると、資産負債中心観では、A - 1 をみだが A - 2 をみださないという点で自己創設のれんと同じである。また収益費用中心観では、B - 1 および B - 2 いずれもみだすという点で、繰延税金資産と同じである。結局、資産負債中心観では、自己創設のれんを買入のれんは同じ扱いになるが、収益費用中心観では、原価の特定が資産の要件に含まれるので、

買入のれんのみを資産計上することになる。

3.3 買入のれんの資産性についての結論

前項の意見をまとめると、資産負債中心観では、買入のれん及び自己創設のれんともに資産計上はできず、収益費用中心観では、買入のれんのみを資産計上することができるということになる。しかし、資産負債中心観において、「A－2：分離可能性があること」については、意見の分かれるところで、このA－2の要件を必要としなければ、資産負債中心観においても、買入のれん及び自己創設のれんは資産計上できることになる。ここで注目すべきは、資産負債中心観において買入のれん及び自己創設のれんが、資産計上できるかできないかではない。要件を満たすのであれば、どちらも資産計上しなければならないし、要件を満たさないのであれば、どちらも資産計上できないという点である。つまり、資産負債中心観では、買入のれんと自己創設のれんの会計処理を区別することはできないのであって、常に一体として処理しなければならないという点である。したがって、資産負債中心観の観点から、買入のれんを資産計上しようとするれば、自己創設のれんも資産計上しなければならないとなり、「自己創設のれんは資産計上してはならない」という考え方に矛盾することになる。よって、自己創設のれんを資産計上せず買入のれんのみを資産計上することに合理性を持たせるには、買入のれんを資産負債中心観から経済的資源として資産計上するのではなく、収益費用中心観による取引額の期間配分の結果生じる未配分原価として、擬制資産として資産計上しているとして考えるほかない。よって、前述したイギリスにおける買入のれんの定義が最も整合性のとれた考え方と言える。

買入のれんが収益費用中心観における未配分原価ということは、その償却方法は、その経済的資源としての価値がいくらなのかということよりも、その未配分原価をどのように合理的に配分すべきなのかということを重視しなければならない。合理的な配分といえる償却方法とは何か。以下合理的償却方法について論考していきたい。

4. 回収償却によるのれんの償却

買入のれんが擬制資産であるならば、のれんとしての価値を考慮した償却方法である必要はない。買入のれんも識別可能資産も、それらの評価額は企業結合会計における取得原価の一部であって、取得した企業からみればどちらも投資の一部だということである。投資の一部である以上、それは投資の成果であるキャッシュフローないし収益によって回収されていく²⁸。したがって投資として運用した資金の回収によって企業買収が成功だったのか失敗だったのかという資金運用の受託責任を明らかにするような償却期間を採用すべきであると考ええる。そこで、田端教授の提案する、「のれんの償却期間を投資に対しての回収期間」として捉える「回収償却」について考察したい。

4. 1 回収償却の意義²⁹

減損ルールで買入のれんを評価する主張には、買入のれんを経済的寿命という視点で捉えているのであるが、買入のれんは経済的寿命だけでなく、企業合併することによるシナジー効果を見て買収プレミアムを算定されている。

被買収企業の株主の立場では、シナジー価値の全額を価格に反映することを希望し、買収企業の株主は、シナジー価値の実現の不確実性から全額を反映することは回避したいと考える。このように、シナジーは、M&Aにおける価格交渉での買収プレミアムに、重要なポイントとなる。買収プレミアムの水準はマーケットの取引事例により相応に示されているものの、買収企業の経営陣にとって、プレミアム支払の合理性について株主に対する説明責任を果たすためには、取引事例のみでは不十分であり、プレミアムの支払根拠として実務上定着しているシナジー効果の検証が必要となる。

シナジー効果とは、2つの事業が統合して運営される場合、その価値が、それぞれ単独に運営される場合の価値の合計より大きくなることである。言い換えれば、買収企業と被買収企業を結合することにより実現する追加的価値である。これらのシナジー効果の発揮は、定性的な分析によってその成果を評価することができる。また、実際の純資産と時価総額の関係の割り出す指標もある。これらによって株式で買収すべき企業かどうかを判断するのであるが、このような指標の中で財務的な定量分析をあらわすものとして、M&A レシオがある。M&A レシオは、企業を買収した場合、何年内で買収コストを回収できるかを表したもので、企業の割安性判断尺度の一つとなる。例えば、会社の支配権を掌握するために株式の過半数を取得したときには、被買収企業の「時価総額の二分の一から金融資産を除いた数値」を「営業キャッシュフロー」で割った数値が M & A レシオである。以下公式 1 ようにあらわすことができる。

公式 1

$$\text{M\&A レシオ} = (\text{時価総額} \div 2 - \text{現金および同等物}) \div \text{営業キャッシュフロー}$$

この M&A レシオは、支配権を握るために実質的に必要となる金額が、何年分の営業キャッシュフローで稼ぎ出せるかをみることができる。この数値が少ないほど短期間で回収できることになり、M&A を実施する際の重要なデータとなる。

M&A レシオが低く、買収の結果、自社事業とのシナジー効果を想定できる事業が描ければ、買収者にとっては、 $1 + 1 = 2$ ではなく3にも4にもすることができるのである。他社に比べて将来のキャッシュフローを多めに想定することができれば、有利な買収価格を提案することも可能になる。

これらの企業評価方法を見ていくと、投資に対して如何に早く資金回収できるかが、M&A の最大の関心事である。すなわち、買収時点において、何年で回収できるかを想定

しているため、この想定期間でのれんを償却していることに妥当性を見出す。日本の企業会計審議会が主張するのれん償却方法を有形固定資産の減価償却方法として考えるのではなく、投資に対しての回収期間として考えてみる方が良いのではないだろうか。これを田端教授は、のれんの「回収償却」と名づけている。

4.2 回収償却の検証

それでは、設例1において具体的に回収償却の考え方によって償却年数を算出し、償却の推移がどうなるかを確認していきたい。

設例1 回収償却による償却

取得価額6,000万円、取得当初の毎期の予想利益が1,000万円で、6年で回収予定であった。しかし、実績は、第1年度1,500万円、第2年度1,200万円、第3年度1,000万円、第4年度800万円、第5年度600万円、第6年度400万円、第7年度以降は500万円であった。

この場合における回収償却における毎期の償却額の推移を表に表すと図表6のようにあらわすことができる。なお回収償却においては、予想利益と予想超過利益を区別する必要はなく、予想利益は予想超過利益を含むものとする。

図表6 回収償却による償却推移表

(単位：万円)

年 度	当初償却前 予想利益	償 却 前 利益実績	償却額	期末簿価	償 却 後 利益実績
第1年度	1,000	1,500	1,000	5,000	500
第2年度	1,000	1,200	1,000	4,000	200
第3年度	1,000	1,000	1,000	3,000	0
第4年度	1,000	800	1,000	2,000	－200
第5年度	1,000	600	1,000	1,000	－400
第6年度	1,000	400	1,000	0	－600
第7年度	1,000	500	0	0	500
第8年度	1,000	500	0	0	500

(出所：筆者作成)

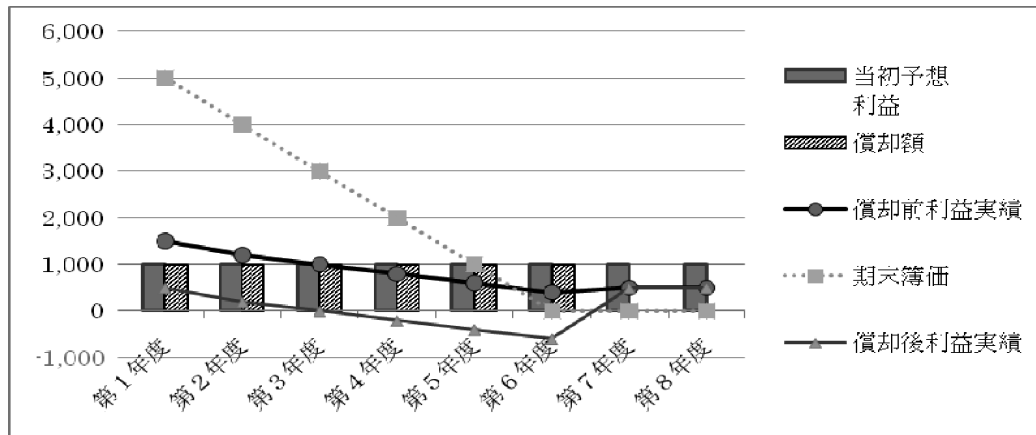
償却期間

償却期間
経過後

上記図表6をもとにグラフを作成すると図表7のようになる。このグラフでは期末簿価は償却前利益実績の影響を受けずに直線的に減少していることがわかる。この設例では減損会計を考慮していないが、減損会計を併用すれば償却期間前に帳簿価額がゼロになる可能性もある。

図表7 回収償却による償却推移グラフ

(単位：万円)



(出所：筆者作成)

回収償却は、前述した「買収時点において、何年で回収できるかを想定しているため、この想定期間でのれんを償却していることに妥当性を見出す」とあることから、償却期間は、買収時点における予想利益によって算出され、その後予想利益に変更があっても、償却額を変更するべきではないと考える。上記図表6をみてもわかるように、予想利益と償却前利益実績に差異があった場合には、その差額は損益計算書にそのまま反映されるのである。これは図表7の償却前利益実績と償却後利益実績の折線グラフが並行になっていることから確認することができる。そして、第3年度のように予想利益と償却前利益実績が一致した場合には、償却後利益はゼロとなる。これは、対価を支払った予想利益（予想超過利益を含む）に、実質利益はないという考え方とも整合性のとれたものとなる。

毎期の償却額は、買入のれん取得時における買収後の予想利益（のれん償却を考慮しないもの）と一致することになり、財務諸表を見る利害関係者に企業買収における計画の情報を公開することとなる。計画を上回る実績をあげた場合には、損益計算書にプラスで反映され、計画を下回る実績となった場合には、損益計算書にマイナスで表示されることによって、投資に対する責任を全うするのである。

回収償却の償却期間は、買収後の予想利益から算出される。買収後の予想利益には、当然企業買収後の自己創設のれんの効果も含まれることとなるが、回収償却においては、特に問題はないと考えている。なぜなら、回収償却は、買入のれんを経済的資源と捉えているわけではなく、投資の未回収部分という擬制資産として捉えており、その期末簿価は、のれんの価値をあらわしたものではないからである。

回収償却の考え方による償却期間の算出は、その期間において投資資金を回収することを公言するとともに、責任を取らざるを得なくなるという点で、非常に合理的である。つまり、償却期間の設定を長くし過ぎると、回収に時間のかかる企業買収を行ったことになり、財務諸表をみる利害関係者からそれなりの評価を受けることになる。また償却期間を短く設定し過ぎると、それに見合う利益をあげなければ、損益計算書にマイナスとして反

映されるというペナルティを受けることになる。これは、恣意的に償却期間を長くしたり、短くしたりすることを抑制することになると考える。さらにこの考え方は、「投資原価を超えて回収された超過額を企業にとっての利益とみる考え方とも首尾一貫して」³⁰ おり、平成19年11月ASBJ公表の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の第382項のなお書き「なお、実務上、のれんの償却期間の決定にあたり、企業結合の対価の算定を基礎とした投資の合理的な回収期間を参考にすることも可能である。」³¹ という規程とも整合性のとれるものである。また、減価償却の「費用配分および資金の回収」という目的も達成できる。よって、のれんは、買収時点における当初予想利益と同額の償却費を計上する回収償却により償却すべきと考える。

おわりに

のれんの償却問題は、米国がその発端ではないかと思われる。1960年代の米国ではM&Aが盛んであり、のれんの償却費という多大な費用計上を回避するため、持分プーリング法の濫用がみられた。これを問題視して、会計原則審議会（Accounting Principles Board：APB）意見書第16号では、持分プーリング法の要件を厳しくし、同17号によりパーチェス法による買入のれんは資産計上を要求し、償却を強制した。ただし、企業の反発を抑えるため、その最長償却期間を40年とした。1999年におけるFASBの企業結合および無形資産の公開草案では、償却年数を20年以内とし、償却を強制しない減損調査法を認めないことを提案したが、2001年のSFAS第141号では一転、のれんの償却を禁止し、減損処理のみを行うこととした。このような会計処理は、無形資産の識別要件の厳格化、つまり従来買入のれんに含めて計上されていた無形資産を買入のれんとは別の無形資産として認識することによって、買入のれんとして計上される部分を小さくできるということを経理の理由の一つとしているが納得できるものではない。本当の理由としては、持分プーリング法を禁止することによる反発を抑えるためではないかと考える。計上される買入のれんが小さくなったことや、買入のれんの価値の減少割合が定額法のように一定ではないことを理由にするには、非償却とする根拠として不十分と考える。なぜなら減損処理は規則的な償却より主観的な見積もり部分が大きく、かつ減損テストにより買入のれんの価値の減少を図る場合においても、その減損テストに用いられる将来キャッシュ・フローに、買収後に創出された自己創設のれんが含まれてしまうことの方が問題なのは明らかだからである。しかし、2004年の国際会計基準IFRS第3号も、買入のれんを非償却、每期減損テストという米国の会計処理に追随するかたちとなった。このような国際的潮流は、財務諸表のあり方が、従来の損益計算書を重視する収益費用中心観から、貸借対照表を重視する資産負債中心観に大きくシフトした結果によるものと言えよう。買入のれんの資産価値が減少していなければ償却しなくてもいいという考え方は、従来の費用配分の考え方よりも買入のれんの公正価値を重視したからである。

買入のれんが用役潜在性のある経済的資源なのか、未配分原価という擬制資産なのかと疑問について梅原教授の「資産の定義の適用」を参考に考察した。梅原教授の考え方により、買入のれんを資産負債中心観による用役潜在性をもった経済的資源と仮定すると、自己創設のれんにおいても、買入のれん同様に資産計上しなくてはならない。これは自己創設のれんを資産計上せず、買入のれんのみを資産計上するには買入のれんが収益費用中心観により擬制資産として計上されていると考えなければ合理性をもたないということである。つまり買入のれんは、将来の超過利益に対して対価を支払ったものであり、その将来の超過利益に費用対応させるために資産計上された擬制資産であるということである。これは買入のれんは将来の未実現利益を先取り計上した部分であり、その利益が実現した場合には利益の二重計上を避けるため費用計上する必要があると言ひ換えることもできる。これは対価を支払った部分に利益は存在しないという考え方にも整合性のとれる会計処理である。買入のれんが擬制資産ということであれば、減価パターンを反映した償却方法を選択する必要も、帳簿価額と公正価値を一致させる必要もない。このような擬制資産を償却するには、田端教授の回収償却という考え方による償却が最適である。つまり、当初買収計画において計算された買入のれんを何年で回収するのか、每期いくらずつ回収するのかという計画どおりに、その回収額と同額を償却していくのである。この方法であれば、回収期間を恣意的に長くすることは、投資家の評価を下げることになり、さらに予定どおり回収できなかった場合には、差額が損益計算書に反映されることになる。結果として恣意性を排除しながら、費用配分、資金の回収、説明責任という減価償却の目的を果たすこともできる。よって、買入のれんは償却されるべきものであり、日本の会計基準は償却方法および償却期間に若干の修正が必要であるものの、会計理論上の方向性は正しいものと考ええる。

以上、買入のれんは擬制資産であり、償却すべきであるという結論に至ったが、現行のIFRSやアメリカ基準は、概念フレームワークにおける資産負債中心観を前提として、経済的資源とみなされるのれんを公正価値によって把握することが基本となっている。その結果、「支出の配分」ではなく、「公正価値測定の変動」が会計数値に直接的に反映される傾向が強くなった³²。金融資産や不動産と同様にのれんを公正価値で測定するという考え方は、世界的な流れであり、一見正しいようにも思える。しかし、一般的に市場性がないのれんを経営者の判断により評価したものを公正価値と言えるのかという大きな疑問が残る。買入のれんを規則的に償却しない会計処理は、減損時に一時に費用計上されることになり、損益計算書に多大な影響を与えることが予想される。また会社法では債権者保護の見地から、のれん計上額の二分の一を分配可能額から控除することを要請しており³³、利益の分配にも大きく影響を及ぼす。市場性のない買入のれんを公正価値で評価すること自体可能なのか、公正価値であることをどのように検証するのか、自己創設のれんの評価も含めて再度検討する必要があるだろう。

- 1 山内 暁『暖簾の会計』中央経済社、2010年、pp146-150
- 2 FASB(2006b)では、公正価値とは、「測定日において、市場参加者同士の取引で、資産もしくは負債の対価として受領されるもしくは支払われるであろう価格」(par.5)とされている。
- 3 山内 暁、前掲書、p156
- 4 武田雅比人「第2部第2編第2節、のれん」(郡谷大輔監修『会社法関係法務省 逐条実務詳解』清文社、2006年)、pp533-534
- 5 永田京子「第3章第2節3①、のれんの会計」(伊藤邦雄編著『無形資産の会計』、中央経済社、2006年)、p59
- 6 永田京子、同上書、p60
- 7 新日本有限責任監査法人 河野明史、腰原茂弘、田邊朋子編著『完全比較 国際会計基準と日本基準』レクシスネクシス・ジャパン、2009年、p271
- 8 Tony Tollington, *Brand Assets*, John Wiley & Sons, Ltd., 2002. 古賀智敏監訳『ブランド資産の会計』、東洋経済新報社、2004年、p122
- 9 新日本有限責任監査法人編、前掲書、p185 (a) とは移転した対価、非取得企業に対する非支配持分、取得企業が従来保有していた被取得企業に対する持分の取得日現在へ公正価値の合計額で、(b) とは、識別可能取得資産及び引受負債の取得日現在の公正価値の純額である。
- 10 田中 弘、原 光代訳『イギリス会計基準書 (第2版)』中央経済社、1994年、p215
- 11 田中 弘、原 光代訳、同上書、p215
- 12 浮田 泉「FRS10におけるのれんと無形固定資産の処理」『関西国際大学研究紀要』第5号、2004年、p36
- 13 白石和孝『イギリス暖簾と無形資産の会計』税務経理協会、2003年、pp99-100
- 14 白石和孝、同上書、p95
- 15 白石和孝、同上書、p90
- 16 白石和孝、同上書、pp91-92
- 17 石川文子「無形資産とのれんの減損処理」『経営学研究論集』第20号、2004年、pp127-128
- 18 山内暁、前掲書、pp124-125
- 19 永田京子、前掲書、p68
- 20 森藤一男「固定資産の評価」『税経セミナー』第20巻8号、1975年4月臨時増刊号、p158
- 21 梅原秀継『のれん会計の理論と制度－無形資産および企業結合会計基準の国際比較－』白桃書房、2000年、p28
- 22 梅原秀継、同上書、p30
- 23 梅原秀継、同上書、p32
- 24 梅原秀継、同上書、p33
- 25 筆者注：超過利益説および潜在的無形資産説も同様に将来の経済的便益をもたらすことから、A-1を満たすと考える。
- 26 筆者注：前述のように、梅原教授も分離可能性を課すかどうかは論者によるものとしている。SFAC6は単独での交換可能性はないが、他の資産との共同によって便益をもたらすものとして資産としている。
- 27 梅原秀継、前掲書、pp33-34
- 28 斎藤静樹『会計基準の研究』、中央経済社、2009年、p318
- 29 田端哲夫「M&Aと企業結合会計－のれん償却の問題点と企業価値評価－」『東海学園大学研究紀要・経営・経済学研究編』第11号、2006年3月、pp55-57
- 30 企業会計基準委員会「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」2009年7月10日、p31
- 31 企業会計基準委員会「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」2007年11

月 15 日、p163

- 32 梅原秀継「のれん会計の動向とその影響—公正価値測定の拡張をめぐる—」『會計』第 180 巻第 3 号、2011 年 9 月、p 70
- 33 梅原秀継、同上書、p70

(参考文献)

- 1. 石川文子「無形資産とのれんの減損処理」『経営学研究論集』第 20 号、2004 年
- 2. 浮田 泉「FRS10 におけるのれんと無形固定資産の処理」『関西国際大学研究紀要』第 5 号、2004 年
- 3. 梅原秀継『のれん会計の理論と制度—無形資産および企業結合会計基準の国際比較—』白桃書房、2000 年
- 4. 企業会計基準委員会「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」2009 年 7 月 10 日
- 5. 斎藤静樹『会計基準の研究』、中央経済社、2009 年
- 6. 新日本有限責任監査法人 河野明史、腰原茂弘、田邊朋子編著『完全比較 国際会計基準と日本基準』レクシスネクシス・ジャパン、2009 年
- 7. 白石和孝『イギリス暖簾と無形資産の会計』税務経理協会、2003 年
- 8. 武田雅比人「第 2 部第 2 編第 2 節、のれん」(郡谷大輔監修『会社法関係法務省 逐条実務詳解』清文社、2006 年)
- 9. 田中 弘、原 光代訳『イギリス会計基準書 (第 2 版)』中央経済社、1994 年
- 10. 田端哲夫「M&A と企業結合会計—のれん償却の問題点と企業価値評価—」『東海学園大学研究紀要・経営・経済学研究編』第 11 号、2006 年 3 月
- 11. Tony Tollington, *Brand Assets*, John Wiley & Sons, Ltd., 2002. 古賀智敏監訳『ブランド資産の会計』、東洋経済新報社、2004 年
- 12. 永田京子「第 3 章第 2 節 3 ①、のれんの会計」(伊藤邦雄編著『無形資産の会計』、中央経済社、2006 年)
- 13. 森藤一男「固定資産の評価」『税経セミナー』第 20 巻 8 号、1975 年 4 月臨時増刊号
- 14. 山内 暁『暖簾の会計』中央経済社、2010 年
- 15. 梅原秀継「のれん会計の動向とその影響—公正価値測定の拡張をめぐる—」『會計』第 180 巻第 3 号、2011 年 9 月